

News Release



2018年10月1日

多摩信用金庫とコイニー、フィンテック地域創生パートナーとして提携

多摩信用金庫（本店：東京都立川市、理事長：八木 敏郎）とコイニー株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：佐俣 奈緒子、以下「コイニー」といいます。）は、多摩信用金庫の営業エリア内の地元事業者に対し、スマートフォンやタブレット端末を使った決済サービス「Coiney（コイニー）」の導入支援を行う業務提携を開始したことをお知らせいたします。

なお、当金庫では、2018年9月から決済サービス「Square」を提供している「Square 株式会社」とも業務提携を行っており、この度のコイニーとの業務提携により、金融機関として唯一のキャッシュレス対応サービスラインナップとなります。

コイニーは、「お金の流れをまるくする」をビジョンにスマートフォン・タブレットを活用し、どこでもかんたんに低コストで実現する決済サービスを展開することでキャッシュレス社会を推進する企業です。導入から利用まですべてがかんたんなクレジットカード決済サービス「Coiney ターミナル」、誰でもかんたんにオンライン決済ページを作ることができる「Coiney ページ」に加え、訪日中国人観光客の受け入れ体制強化を目的に WeChat Pay に対応した QR コード決済サービス「Coiney スキャン」を提供し、様々な業種・事業者の方に利用いただいています。

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催など様々な場面で訪日外国人観光客が増加することが想定される中、決済インフラの整備が大きな課題の一つとなっております。観光先進国への新たな国づくりに向けて政府が策定した「明日の日本を支える観光ビジョン」の中でも主要観光地や宿泊施設でのクレジットカード対応 100%を目標としており（※1）、また、2018年4月に経済産業省により策定された「キャッシュレス・ビジョン」において、現在約 20%のキャッシュレス比率を将来的に世界最高水準の 80%を目指すことが決定されました（※2）。

このたびの提携により、各営業店を通じて地域内の飲食店や小売店、また観光施設や医療機関など、消費者による支払いがおこなわれる事業所のお客さまに対して、Coiney を使った決済環境を提供し、キャッシュレス社会の推進を支援してまいります。そして、国内の消費者だけでなく、近年増加している外国人観光客が地域の商店や観光施設での飲食や買い物に困らない環境を整え、地域事業者の機会損失を防ぐことで、地域創生に向けて取り組んでまいります。

※1 「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定しました！

http://www.mlit.go.jp/kankocho/topics01_000205.html

※2 経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」「クレジットカードデータ利用に係るAPIガイドライン」を策定しました

<http://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180411001/20180411001.html>

多摩信用金庫について

多摩信用金庫は、1933年に設立以来、「たましんは、お客さまの幸せを創造する企業」、「たましんの仕事は、お客さまの幸せづくり」の経営理念のもと、地域活性化にむけた経営支援、産学連携への取組、「創業支援センターTAMA」を通じた創業支援事業など多摩地域の経済の発展に寄与する金融機関を目指し、様々な活動に取り組んでいます。

コイニー株式会社(Coiney Inc.)について

コイニーは、専用カードリーダーとスマートフォン・タブレットを用いた事業者向けの決済サービス「Coiney ターミナル」、QRコードとスマートフォン・タブレットのカメラで認証・決済する「Coiney スキャン」、および誰でもかんたんに決済ページがつけれる「Coiney ページ」を展開している企業です。インターネット環境があれば屋内外問わず、いつでも、どこでも、かんたんに使える決済サービスを提供しています。

以上